

## 「子どものための教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」に係る 平成 27 年度実績を踏まえた量の見込みと確保方策の見直し（案）

羽村市子ども・子育て支援事業計画に掲げる 130 の計画事業のうち、子ども・子育て支援新制度において市町村が実施することとされている「子どものための教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」に係る計画事業（12 事業）については、それぞれ量の見込みと確保方策を設定することが求められており、市では、毎年度実績を公表するとともに、計画と実績の乖離が大きい場合は、中間年（平成 29 年度）を目途に計画値を見直すこととしています。

### 1 子どものための教育・保育

別紙「教育・保育の量の見込みと確保方策」のとおり

### 2 地域子ども・子育て支援事業

#### (1) 利用者支援事業【計画 P58】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
確保方策	0 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
確保方策	0 か所	0 か所	1 か所	1 か所	1 か所

#### (2) 時間外保育事業（延長保育事業）【計画 P69】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	760 人	743 人	739 人	728 人	729 人
確保方策	760 人	743 人	739 人	728 人	729 人

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	672 人	685 人	685 人	685 人	685 人
確保方策	672 人	685 人	685 人	685 人	685 人

(3) 学童クラブ事業【計画 P75】

□当初計画

(単位：人)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
量の見込み	546	68	561	64	546	64	536	65	501	68
確保方策	602	6	618	40	618	70	618	70	618	70

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し (案)

(単位：人)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
量の見込み	601	1	646	2	641	3	638	71	614	72
確保方策	607	1	634	2	653	3	656	75	656	75

(4) 子育て短期支援事業(乳幼児ショートステイ事業)【計画 P69】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	130 人日/年	130 人日/年	130 人日/年	130 人日/年	130 人日/年
確保方策	130 人日/年	130 人日/年	130 人日/年	130 人日/年	130 人日/年

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し (案)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	253 人日/年	200 人日/年	208 人日/年	208 人日/年	208 人日/年
確保方策	253 人日/年	200 人日/年	208 人日/年	208 人日/年	208 人日/年

(5) 乳児家庭全戸訪問事業・新生児訪問指導【計画 P47】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	464 人	459 人	452 人	444 人	437 人
確保方策	実施体制：子ども家庭支援センター職員（保育士）、保健センター職員（保健師又は助産師） 実施機関：子ども家庭支援センター、保健センター				

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し (案)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	322 人 (77.2%)	331 人 (78.1%)	452 人	444 人	437 人
確保方策	実施体制：子ども家庭支援センター職員（保育士）、保健センター職員（保健師又は助産師） 実施機関：子ども家庭支援センター、保健センター				

(6) 養育支援訪問事業【計画 P48】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	25 人	25 人	25 人	25 人	25 人
確保方策	実施体制：子ども家庭支援センター職員（専門相談）、委託先のヘルパー資格保持者等（養育支援ヘルパー派遣） 実施機関：子ども家庭支援センター				

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	28 世帯	37 世帯	25 世帯	25 世帯	25 世帯
確保方策	実施体制：子ども家庭支援センター職員（専門相談）、委託先のヘルパー資格保持者等（養育支援ヘルパー派遣） 実施機関：子ども家庭支援センター				

※現時点では今後の推計が困難なため、平成 29 年度以降の数値は見直さず計画値のままとしています。

(7) 地域子育て支援拠点事業【計画 P56】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	6,550 人回／年	6,600 人回／年	6,700 人回／年	6,750 人回／年	6,850 人回／年
確保方策	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	4,874 人回／年	5,150 人回／年	5,200 人回／年	5,250 人回／年	5,300 人回／年
確保方策	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所

(8) 一時預かり事業【計画 P70】

ア 幼稚園において在園児を対象とした一時預かり事業

□当初計画

(単位：人日／年)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1 号認定	5,544	5,544	5,544	5,544	5,544
	2 号認定	11,256	11,256	11,256	11,256	11,256
確保方策		16,800	16,800	16,800	16,800	16,800

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

(単位：人日／年)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1 号認定	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130
	2 号認定	14,476	14,470	14,470	14,470	14,470
確保方策		21,606	21,600	21,600	21,600	21,600

イ 上記アの在園児対象型を除く

□当初計画

(単位：人日／年)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み		2,770	2,770	2,770	2,770	2,770
確保方策	一時預かり事業（在園児対象型を除く）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	ファミリー・サポート・センター事業（病児・緊急対応強化訓練事業を除く）	270	270	270	270	270

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

(単位：人日／年)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み		3,445	2,720	2,730	2,730	2,730
確保方策	一時預かり事業（在園児対象型を除く）	3,405	2,580	2,580	2,580	2,580
	ファミリー・サポート・センター事業（病児・緊急対応強化訓練事業を除く）	40	140	150	150	150

(9) 病児保育事業（病児・病後児保育事業）【P71】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	300 人日／年	300 人日／年	300 人日／年	300 人日／年	300 人日／年
確保方策	60 人日／年	60 人日／年	60 人日／年	60 人日／年	60 人日／年

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

【病後児保育】

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	27 人日／年	40 人日／年	60 人日／年	60 人日／年	60 人日／年
確保方策	27 人日／年	40 人日／年	60 人日／年	60 人日／年	60 人日／年

【病児保育】

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	—	180 人日／年	240 人日／年	240 人日／年	240 人日／年
確保方策	—	180 人日／年	240 人日／年	240 人日／年	240 人日／年

(10) ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）【計画 P59】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	740 人日／年	740 人日／年	740 人日／年	740 人日／年	740 人日／年
確保方策	740 人日／年	740 人日／年	740 人日／年	740 人日／年	740 人日／年

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	299 人日／年	260 人日／年	410 人日／年	410 人日／年	410 人日／年
確保方策	299 人日／年	260 人日／年	410 人日／年	410 人日／年	410 人日／年

(11) 妊婦健康診査【計画 P46】

□当初計画

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	人数 466 人 健診回数 5,825 回	人数 461 人 健診回数 5,763 回	人数 454 人 健診回数 5,675 回	人数 446 人 健診回数 5,575 回	人数 439 人 健診回数 5,488 回
確保方策	実施場所：医療機関及び助産所 実施体制：東京都内の契約医療機関（市が配布した受診票） 契約医療機関以外及び助産所（償還払いによる公費負担） 検査項目：市が定める妊婦健康診査に係る検査項目 実施時期：通年（妊娠初期から分娩まで）				

■平成 27 年度実績を踏まえた見直し（案）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	人数 444 人 健診回数 5,249 回	人数 416 人 健診回数 4,617 回	人数 454 人 健診回数 5,448 回	人数 446 人 健診回数 5,352 回	人数 439 人 健診回数 5,268 回
確保方策	実施場所：医療機関及び助産所 実施体制：東京都内の契約医療機関（市が配布した受診票） 契約医療機関以外及び助産所（償還払いによる公費負担） 検査項目：市が定める妊婦健康診査に係る検査項目 実施時期：通年（妊娠初期から分娩まで）				